

2022年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2022年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社プロネクサス
 コード番号 7893 URL <https://www.pronexus.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 剛史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員社長室長 (氏名) 高松 純 TEL 03-5777-3111
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 2022年6月13日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,142	4.6	2,483	16.6	2,624	4.8	1,769	4.3	1,763	4.2	2,051	△3.2
2021年3月期	24,997	2.3	2,130	△18.1	2,503	△8.3	1,696	△8.5	1,691	△8.4	2,119	14.9

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	68.18	—	7.5	7.3	9.5
2021年3月期	62.87	—	7.4	7.2	8.5

(参考) 持分法による投資損益 2022年3月期 79百万円 2021年3月期 80百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	35,560	23,453	23,421	65.9	918.12
2021年3月期	36,337	23,452	23,423	64.5	877.73

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	3,843	△1,609	△2,894	12,208
2021年3月期	3,917	△1,339	△1,660	12,845

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	17.00	—	16.00	33.00	885	52.5	3.9
2022年3月期	—	16.00	—	19.00	35.00	893	51.3	3.9
2023年3月期(予想)	—	18.00	—	18.00	36.00		51.0	

(注) 2021年3月期第2四半期末配当金17円00銭は、普通配当15円00銭と創業90周年記念配当2円00銭の合計額です。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	15,700	2.0	2,800	△2.8	2,800	△5.3	1,930	△5.2	1,930	△5.0	75.66
通期	27,000	3.3	2,600	4.7	2,600	△0.9	1,800	1.8	1,800	2.1	70.56

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	27,716,688株	2021年3月期	28,716,688株
2022年3月期	2,207,421株	2021年3月期	2,031,321株
2022年3月期	25,855,870株	2021年3月期	26,898,026株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	24,450	2.8	1,893	△10.3	2,595	11.0	1,931	41.1
2021年3月期	23,785	1.9	2,110	△4.3	2,338	△0.8	1,369	△14.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	74.67	—
2021年3月期	50.89	—

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
2022年3月期	27,454		21,368		77.8	837.67
2021年3月期	27,838		21,465		77.1	804.39

（参考）自己資本 2022年3月期 21,368百万円 2021年3月期 21,465百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

前事業年度において、関係会社評価損299百万円を計上したことによる影響等により、当期純利益につきまして前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社では、2022年3月期の決算につきまして、アナリスト向け説明会を再開します。決算説明会で配布した資料・説明内容（動画）を当社Webサイトに掲載します。なお、今後の新型コロナウイルス感染状況によっては、会場での開催を見合わせ、決算に関する説明動画を配信することもあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し.....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	6
(1) 連結財政状態計算書	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結持分変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① わが国経済の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年同期に比べ企業業績は総じて改善がみられました。一方、年明けからの新型コロナウイルス変異株の感染拡大により、個人消費は持ち直しの勢いが鈍化しました。さらにロシアがウクライナに侵攻したことで、依然先行き不透明な状況が続いています。

当社事業と関連性が強い国内証券市場においては、国内企業の業績回復に伴い、日経平均株価が28,000円台（前年同期は24,000円台）を中心に推移しました。ただし、米国の金融政策やウクライナ情勢などリスク要因への警戒感が強い状況にありました。

② 業績の概況

1) 売上の概況

当連結会計年度は、2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードを背景として、投資家への情報提供をさらに強化する動きが高まりました。また、前年同期に比べて国内証券市場・J-R-E-I-T市場が回復したことや投資信託への資金流入が続いたこと等から、関連製品の受注が増加しました。これらの結果、当連結会計年度の連結売上収益は、前年同期比1,145百万円増（同4.6%増）の26,142百万円となりました。

<上場会社ディスクロージャー関連>

主力製品である株主総会招集通知については、従来からのカラー化・情報拡充に加え、個人株主数の増加により受注単価が上昇しました。また、業務効率化ニーズの高まりを受け、開示書類作成アウトソーシングサービスの増収が寄与しました。これらの結果、上場会社ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比388百万円増（同3.6%増）の11,267百万円となりました。

<上場会社IR関連等>

改訂コーポレートガバナンス・コードへの対応を背景として、英文翻訳サービスの受注が順調に推移しました。また、前年同期はコロナ禍により規模を縮小していた株主総会のビジュアル化サービスや、バーチャル株主総会支援サービスの受注が増加しました。これらの結果、上場会社IR関連等の売上収益は、前年同期比514百万円増（同8.0%増）の6,914百万円となりました。

<金融商品ディスクロージャー関連>

国内の投資信託市場は、前年同期に比べ国内外の株式市場の回復等を背景に資金流出が続き、各種販売用ツールの受注が拡大しました。また、J-R-E-I-T市場の回復に伴うファイナンス・I-P-Oの増加や、外国債券の発行が前年同期に比べて改善したことで、関連製品の受注が増加しました。これらの結果、金融商品ディスクロージャー関連の売上収益は、前年同期比261百万円増（同3.9%増）の6,890百万円となりました。

<データベース関連>

データベース関連では新規顧客の受注があったものの、既存顧客との契約更改に際し、一部解約や単価ダウンがありました。その結果、データベース関連の売上収益は、前年同期比18百万円減（同1.6%減）の1,071百万円となりました。

なお、グループシナジーを最大化すべく、当社のデータベース事業を簡易吸収分割により連結子会社である株式会社アイ・エヌ情報センターに承継（2021年5月）させ、データベース事業の再編を実施いたしました。

（製品区分別売上収益）

区分	前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）		当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）		増減 （△印減）	
	金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	構成比 （%）	金額 （千円）	増減率 （%）
上場会社ディスクロージャー関連	10,879,556	43.5	11,267,332	43.1	387,775	3.6
上場会社IR関連等	6,399,854	25.6	6,913,985	26.4	514,131	8.0
金融商品ディスクロージャー関連	6,629,012	26.5	6,889,936	26.4	260,923	3.9
データベース関連	1,088,152	4.4	1,070,596	4.1	△17,556	△1.6
合計	24,996,575	100.0	26,141,848	100.0	1,145,273	4.6

（注）金額は販売価格によっております。

2) 利益の概況

当連結会計年度の売上収益は、データベース関連を除く各製品区分において前年同期を上回り、1,145百万円増加しました。一方、売上原価は、サービス体制の強化による労務費の増加や、受注増に対応する外注費の増加を主因として641百万円増加しました。売上原価率につきましては、増収効果により前年同期比0.3ポイント減の61.4%となりました。この結果、売上総利益は前年同期比504百万円増(同5.3%増)の10,087百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、営業体制強化に伴う人件費増加等により、前年同期比412百万円増(同5.8%増)の7,574百万円となり、販売費及び一般管理費率は前年同期比0.3ポイント増の29.0%となりました。この結果、営業利益は前年同期比353百万円増(同16.6%増)の2,483百万円となりました。

また、金融収益を68百万円、金融費用を6百万円、持分法による投資利益を79百万円それぞれ計上し、税引前利益は前年同期比120百万円増(同4.8%増)の2,624百万円となりました。これらの結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は前年同期比72百万円増(同4.2%増)の1,763百万円となり、連結業績予想を全て上回る結果となりました。

なお、前年同期の営業利益は、新型コロナウイルス感染症の影響等により、その他の費用として連結子会社の減損損失351百万円を計上しております。また、前年同期の税引前利益は、持分法適用関連会社の株式を追加取得し、完全子会社化したことに伴う段階取得に係る差益139百万円を計上しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ777百万円減少し、35,560百万円となりました。

流動資産は496百万円減少し、17,529百万円となりました。主な要因は、現金及び現金同等物の減少637百万円と、棚卸資産の増加135百万円等であります。非流動資産は281百万円減少し、18,031百万円となりました。主な要因は、使用権資産の減少799百万円と、その他の金融資産の増加528百万円等であります。

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ778百万円減少し、12,107百万円となりました。

流動負債は12百万円減少し、6,292百万円となりました。主な要因は、営業債務及びその他の債務の増加109百万円と、その他の流動負債の減少110百万円等であります。非流動負債は766百万円減少し、5,815百万円となりました。主な要因は、リース負債の減少788百万円等であります。

当連結会計年度末における資本合計は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加し、23,453百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する当期利益1,763百万円の計上による増加と自己株式の取得による減少1,215百万円等であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ637百万円減少(前年同期比5.0%減)し、当連結会計年度末には12,208百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3,843百万円(前年同期は3,917百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税引前利益2,624百万円に対し、非資金損益項目等の調整を加減した営業取引による収入4,695百万円、利息及び配当金の受取額46百万円であり、支出の主な内訳は、法人所得税の支払額893百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,609百万円(前年同期は1,339百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、無形資産の取得による支出1,229百万円、投資の取得による支出323百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は2,894百万円(前年同期は1,660百万円の使用)となりました。支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出1,215百万円、リース負債の返済による支出837百万円等であります。

(4) 今後の見通し

(%表示は、対前期増減率)

売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
27,000	3.3	2,600	4.7	2,600	△0.9	1,800	2.1	70.56

① 売上収益予想の背景・変動要因

次期の連結売上収益は、当連結会計年度比858百万円増の27,000百万円を予想しています。要因として、データベース関連以外の各製品区分における堅調な受注増を見込んでおります。

なお、2023年3月開催の株主総会（12月決算会社）より招集通知の電子提供制度が導入される予定ですが、当社の顧客約65%が3月決算会社であることから、次期における影響は軽微であります。

(製品区分別売上収益)

区分	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		次連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)		増減 (△印減)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
上場会社ディスクロージャー関連	11,267,332	43.1	11,500,000	42.6	232,668	2.1
上場会社IR関連等	6,913,985	26.4	7,300,000	27.0	386,015	5.6
金融商品ディスクロージャー関連	6,889,936	26.4	7,150,000	26.5	260,064	3.8
データベース関連	1,070,596	4.1	1,050,000	3.9	△20,596	△1.9
合計	26,141,848	100.0	27,000,000	100.0	858,152	3.3

② 利益予想の背景・変動要因

コスト面においては、受注増及び事業領域拡張に対応する社内体制・人材の強化を進めており、労務費・人件費の増加を見込んでおります。また当連結会計年度に引き続きアフターコロナを見据えたDX投資を推進いたします。なお、当連結会計年度においては、連結子会社の減損損失や、投資事業組合運用益を中心とした金融収益等がありましたが、次期の利益予想においては、それらの増減要因を現段階で想定しておりません。これにより、営業利益は当連結会計年度比117百万円増の2,600百万円、税引前利益は当連結会計年度比24百万円減の2,600百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益は当連結会計年度比37百万円増の1,800百万円を見込んでおります。

③ 中期経営計画との関連について

当社は、本年4月より2025年3月までの3ヵ年にわたる「新中期経営計画2024」を策定いたしました。本計画の詳細につきましては、本日（2022年5月13日）公表いたしました「「新中期経営計画2024」の策定に関するお知らせ」をご参照ください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 配当について

当社は株主への利益還元を経営の重要課題と認識し、諸施策を実施しています。配当については、安定配当をベースに業績及び経営環境等を総合的に加味した配当の継続を基本方針とし、配当性向は50%以上を基準としております。

当連結会計年度は、すでに実施済みの第2四半期末配当金16円に、期末配当金19円を加えた年間配当金35円を予想しており、配当性向は51.3%となる見通しです。

次期配当については、安定配当をベースとする基本方針を勘案し、第2四半期末・期末ともに18円、年間36円を予想しています。

② 自社株式取得について

当社は、株主への利益還元と資本効率の向上に資する自社株式取得を重視しています。当連結会計年度においても1,176千株の自社株式を取得いたしました。これにより配当と当連結会計年度中の自己株式取得を合わせた総還元性向は、119.6%と引き続き高水準にあります。

なお、同趣旨に基づき、当連結会計年度において1,000千株の自己株式を消却しております。

③ 株主優待について

さらに当社は、QUOカードを利用した株主優待制度を実施しており、保有株数と保有年数に応じて優待額が増加する基準を設けております。

保有株数	保有年数				
	1年未満	1年以上 3年未満	3年以上 5年未満	5年以上 10年未満	10年以上
100株以上 1,000株未満	500円	1,000円	1,500円	2,000円	3,000円
1,000株以上	1,000円	3,000円	5,000円	7,000円	10,000円

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性及び利便性の向上を図るため、2020年3月期より、国際会計基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	12,845,107	12,207,624
営業債権及びその他の債権	2,585,575	2,572,741
その他の金融資産	1,733,522	1,741,441
棚卸資産	573,928	709,192
その他の流動資産	286,949	298,205
流動資産合計	18,025,083	17,529,204
非流動資産		
有形固定資産	4,604,780	4,318,258
使用権資産	3,866,695	3,067,975
のれん	466,875	472,287
無形資産	2,530,475	2,791,080
投資不動産	186,322	186,322
持分法で会計処理されている投資	763,050	825,274
その他の金融資産	4,933,152	5,461,066
繰延税金資産	918,943	856,831
その他の非流動資産	41,529	51,487
非流動資産合計	18,311,822	18,030,581
資産合計	36,336,904	35,559,785
負債及び資本		
負債		
流動負債		
借入金	56,672	51,652
リース負債	824,803	796,512
営業債務及びその他の債務	1,531,750	1,640,755
未払法人所得税等	465,438	440,053
契約負債	674,124	721,538
その他の流動負債	2,751,141	2,641,318
流動負債合計	6,303,927	6,291,828
非流動負債		
借入金	301,652	300,000
リース負債	3,106,445	2,318,794
退職給付に係る負債	2,523,647	2,570,536
引当金	191,390	204,329
その他の非流動負債	457,429	421,061
非流動負債合計	6,580,563	5,814,721
負債合計	12,884,490	12,106,549
資本		
資本金	3,058,651	3,058,651
資本剰余金	4,691,776	4,694,634
自己株式	△2,082,303	△2,269,362
その他の資本の構成要素	721,958	941,708
利益剰余金	17,032,541	16,994,938
親会社の所有者に帰属する持分合計	23,422,622	23,420,568
非支配持分	29,792	32,668
資本合計	23,452,414	23,453,236
負債及び資本合計	36,336,904	35,559,785

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上収益	24,996,575	26,141,848
売上原価	△15,413,739	△16,055,057
売上総利益	9,582,836	10,086,791
販売費及び一般管理費	△7,161,710	△7,574,083
その他の収益	82,220	74,646
その他の費用	△373,203	△104,484
営業利益	2,130,143	2,482,870
金融収益	163,205	68,340
金融費用	△8,775	△6,414
持分法による投資利益	79,721	78,770
段階取得に係る再測定による利益	139,122	—
税引前利益	2,503,416	2,623,567
法人所得税費用	△807,140	△855,052
当期利益	1,696,276	1,768,515
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,691,145	1,762,748
非支配持分	5,131	5,767
当期利益	1,696,276	1,768,515
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	62.87	68.18
希薄化後1株当たり当期利益(円)	—	—

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期利益	1,696,276	1,768,515
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて	352,716	189,981
公正価値で測定する金融資産		
確定給付制度の再測定	48,919	62,893
純損益に振り替えられることのない項目合計	401,635	252,874
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	21,087	29,666
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	21,087	29,666
税引後その他の包括利益	422,722	282,540
当期包括利益	2,118,998	2,051,055
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	2,113,549	2,045,321
非支配持分	5,449	5,734
当期包括利益	2,118,998	2,051,055

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2020年4月1日時点の残高	3,058,651	4,683,596	△3,801,143	△14,370	362,561	—
当期利益						
その他の包括利益				21,051	352,716	48,637
当期包括利益合計	—	—	—	21,051	352,716	48,637
自己株式の取得			△289,014			
自己株式の消却			2,007,854			
配当金						
支配継続子会社に対する持分変動		8,180				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△48,637
所有者との取引額合計	—	8,180	1,718,840	—	—	△48,637
2021年3月31日時点の残高	3,058,651	4,691,776	△2,082,303	6,681	715,277	—

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
	合計				
2020年4月1日時点の残高	348,191	18,162,035	22,451,330	54,911	22,506,241
当期利益	—	1,691,145	1,691,145	5,131	1,696,276
その他の包括利益	422,404		422,404	318	422,722
当期包括利益合計	422,404	1,691,145	2,113,549	5,449	2,118,998
自己株式の取得	—		△289,014		△289,014
自己株式の消却	—	△2,007,854	—		—
配当金	—	△861,422	△861,422		△861,422
支配継続子会社に対する持分変動	—		8,180	△30,569	△22,389
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△48,637	48,637	—		—
所有者との取引額合計	△48,637	△2,820,639	△1,142,257	△30,569	△1,172,826
2021年3月31日時点の残高	721,958	17,032,541	23,422,622	29,792	23,452,414

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定
2021年4月1日時点の残高	3,058,651	4,691,776	△2,082,303	6,681	715,277	—
当期利益						
その他の包括利益				29,770	189,981	62,823
当期包括利益合計	—	—	—	29,770	189,981	62,823
自己株式の取得			△1,215,119			
自己株式の消却			1,028,060			
配当金						
支配継続子会社に対する持分変動		2,858				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替						△62,823
所有者との取引額合計	—	2,858	△187,059	—	—	△62,823
2022年3月31日時点の残高	3,058,651	4,694,634	△2,269,362	36,450	905,258	—

	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	合計
	その他の資本の構成要素	利益剰余金	合計		
	合計				
2021年4月1日時点の残高	721,958	17,032,541	23,422,622	29,792	23,452,414
当期利益	—	1,762,748	1,762,748	5,767	1,768,515
その他の包括利益	282,574		282,574	△33	282,540
当期包括利益合計	282,574	1,762,748	2,045,321	5,734	2,051,055
自己株式の取得	—		△1,215,119		△1,215,119
自己株式の消却	—	△1,028,060	—		—
配当金	—	△835,114	△835,114		△835,114
支配継続子会社に対する持分変動	—		2,858	△2,858	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△62,823	62,823	—		—
所有者との取引額合計	△62,823	△1,800,351	△2,047,375	△2,858	△2,050,233
2022年3月31日時点の残高	941,708	16,994,938	23,420,568	32,668	23,453,236

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	2,503,416	2,623,567
減価償却費及び償却費	1,962,130	2,019,712
減損損失	350,554	56,183
金融収益	△163,205	△68,340
金融費用	8,775	6,414
持分法による投資損益(△は益)	△79,721	△78,770
段階取得に係る再測定による損益(△は益)	△139,122	—
棚卸資産増減額(△は増加)	△53,943	△136,422
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	113,926	7,509
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	124,553	112,503
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	90,091	99,897
未払消費税等増減額(△は減少)	265,835	△8,668
その他	△24,308	61,648
小計	4,958,983	4,695,233
利息及び配当金の受取額	56,299	45,976
利息の支払額	△8,323	△6,121
法人所得税の支払額	△1,089,501	△892,581
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,917,459	3,842,507
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△73,003	△229,760
定期預金の払戻による収入	556,005	233,410
有形固定資産の取得による支出	△448,451	△153,847
無形資産の取得による支出	△1,213,085	△1,228,648
投資の取得による支出	△359,700	△322,932
投資の売却及び償還による収入	100,000	—
子会社の支配獲得による収支(△は支出)	△231,157	—
その他	330,148	93,207
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,339,242	△1,608,569
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△6,672	△6,672
リース負債の返済による支出	△781,306	△837,477
自己株式の取得による支出	△289,014	△1,215,119
配当金の支払額	△860,906	△834,593
非支配持分からの子会社持分取得による支出	△22,389	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,660,287	△2,893,861
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	917,929	△659,924
現金及び現金同等物の期首残高	11,910,898	12,845,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,280	22,440
現金及び現金同等物の期末残高	12,845,107	12,207,624

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、ディスクロージャー関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(千円)	1,691,145	1,762,748
加重平均普通株式数(株)	26,898,026	25,855,870
基本的1株当たり当期利益(円)	62.87	68.18

(注) 希薄化後1株当たり利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。